

きよなん 議会だより

第152号
令和6年7月22日発行



令和6年臨時・6月定例会…P2～
9議員が町政を問う……………P5～

町ホームページにも本誌を掲載しています



令和6年6月定例会

補正予算を賛成多数で可決

令和6年6月の定例会は、会期を6月11日から14日までの4日間で審議を行った。今定例会では、補正予算を含む7議案が上程され、原案通り可決された。うち3件は発議案で、国における2025年度教育予算拡充に関する意見書、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書、ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を求める意見書などがあった。

また、一般質問には9議員が質問席に立った。

議員発議

◆国における2025年度教育予算拡充に関する意見書

国においては教育が未来への先行投資であり、未来を担う子どもたちに十分な教育を保障する事が国民の共通した使命であり、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

◆義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

子どもたちの経済的、地理的な条件の如何に関わらず、無償で義務教育を受ける機会を保障し、教育水準の維持向上の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

いずれも、教育関係団体から提出された義務教育に関する意見書の提出要望を採択した。

内閣総理大臣ほか関係大臣あてに意見書を送付。

◆ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を求める意見書

核兵器の廃絶と世界の恒久平和という悲願を込めて、鋸南町議会は政府に対し、パレスチナ・ガザ地区における即時停戦を働きかける積極的平和外交を行うよう強く求める。

平和外交に関する意見書の提出要望を採択した。内閣総理大臣ほか関係大臣、衆参議長あてに意見書を送付。

主な内容

一般会計 補正予算

補正額	1億4321万円
補正後の額	44億5955万円
補正率	3.3%

●農林水産業費

農山漁村活性化プロジェクト交付金返還金

5859万円

保田漁業協同組合が行う財産処分について、この交付金を活用して整備した施設のため、残存価格を国へ返還するもの。

●民生費

定額減税補足給付金

3300万円

令和6年分推計所得税、または令和6年度分住民税所得割で、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に給付を行うもの。

●衛生費

予防費

2181万円

新型コロナウイルスワクチン接種が、65歳以上の方などを対象とした、自治体による秋冬の定期接種となった為の予防接種費用。

●土木費

土地購入費

1139万円

国道127号勝山橋歩道整備に関わる土地を購入するもの。

国民健康保険 特別会計補正予算

●総務費

国民健康保険システム改修業務委託

42万5千円

紙の国民健康保険証の新規発行が停止となることから、保険証の代わりとなる、「資格確認書」の発行に係るシステムの改修費用。

鋸南町国民健康保険特別会計補正予算
(第1号)について

反対討論

笹生 あすか議員

私は、国民健康保険システム改修業務委託4万5千円の補正予算について、反対の立場から討論いたします。

国は今年の12月2日までに「マイナ保険証」を紐づけしない人に対して、資格確認書を発行するとしめました。全国で1年間の資格確認書の発行コストは、年間約241億円も増えるとの試算結果も指摘されています。資格確認書は、顔写真も入らず、現行保険証と形状も機能もまったく変わりません。現行の健康保険証を廃止する大義名分は崩壊しています。

現在、全人口の約6割がマイナ保険証の登録をされていますが、4月時点での利用率は6.56%で、国家公務員の利用率は5.37%と報道されました。

これまでは健康保険証1枚で、患者と医療機関双方に、実務的な支障なく保険診療が受けられました。ところが、マイナンバーカードと健康保険証の一体化と健康保険証廃止により、資格確認の方法が現在の8種類から9種類に増えます。その資格確認手段への対応を医療現場に強いることとなります。

たくさんあるこの資格確認方法の患者への説明などで、患者さんが集中する診療時間に、ただでさえ忙しい医療機関などの現場のスタッフへの負担が増えます。国民、医療者が追い付いていけない状況です。

以上の理由から、現行の紙の保険証は残すべき、と考えるため反対します。

議 決 結 果

令和6年第5回定例会

賛成「○」 反対「×」 ※議長は採決に加わりません

議案番号	件名 (件名は一部省略)	鈴木辰也	緒方猛	青木悦子議長	大塚昇	竹田和明	早川正也	笹生あすか	秋山柳三	柴本健二	中村基	篠宮真樹	東愛乃
------	-----------------	------	-----	--------	-----	------	------	-------	------	------	-----	------	-----

＜意見書について＞

発議案第1号	国における2025年度教育予算拡充に関する意見書(案)について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(案)について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第3号	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を求める意見書(案)について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○

＜工事請負契約の締結＞

議案第1号	工事請負契約の締結について(鋸南中学校トイレ改修工事)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
-------	-----------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

＜人権擁護委員の推薦＞

議案第2号	人権擁護委員候補者の推薦(杉田和信氏)	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
-------	---------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

＜補正予算＞

議案第3号	令和6年度鋸南町一般会計補正予算(第1号)について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和6年度鋸南町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	可決	○	○	—	○	○	○	×	○	○	○	○

令和6年第4回臨時会（5/17）

◆ 鋸南町税条例の一部改正（専決処分）
個人町民税の特別税額控除の規定整備等

◆ 鋸南町教育委員会教育長の任命
富永 安男氏
任期…令和9年5月23日までの3年間

◆ 鋸南町過疎地域の固定資産税課税免除に
関する条例の一部改正（専決処分）

◆ 鋸南町教育委員会委員の任命
山野 正人氏

・ 持続的発展計画期間に合わせ2年間延長

任期…令和10年5月23日までの4年間

◆ 令和5年度一般会計補正予算（専決処分）

・ ふるさと偉人マンガ製作費300万円を

◆ 鋸南町固定資産評価審査委員会委員
三浦 庸一氏

翌年度へ繰越（繰越明許費の補正）

任期…令和9年5月22日までの3年間

◆ 鋸南町行政手続きにおける個人番号の利用

及び特定個人情報の提供に関する条例の

戸倉 茂氏

一部改正

任期…令和9年6月5日までの3年間

・ マイナンバーの情報連携範囲を拡大

専決処分とは

マイナンバー法の改正で情報の紐づけを通じて、マイナンバー利用範囲の拡大や健康保険証との一体化、公金受取口座の登録促進等で便利となった。

本来は議決してなければならぬ案件を、議会の招集を待てない緊急な場合などに、行政運営の遅れや滞りを防ぐため、例外的に町長が議会の議決に代わり意思決定することです。

反対討論

笹生 あすか議員

しかし、マイナンバーで紐づけする情報に関する事務の範囲の更なる拡大を可能にする今回の変更は、ビッグデータの営利目的による使用や、国による国民の監視強化にもつながるので反対する。



議決結果

賛成「○」 反対「×」 ※議長は採決に加わりません

議案番号	件名 (件名は一部省略)		鈴木	緒方	青木議長	大塚	竹田	早川	笹生	秋山	柴本	中村	篠宮	東
議案第1号	鋸南町税条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	鋸南町過疎地域固定資産税の課税免除条例の改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和5年度鋸南町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	鋸南町行政手続きにおける個人番号の利用等条例改正	可決	○	○	—	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第5号	鋸南町教育委員会教育長の任命	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	鋸南町教育委員会委員の任命	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	鋸南町固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	鋸南町固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ここが聞きたい いっぱん質問

秋山 柳三 議員

動画はこちら→



問 認知症の人に対する対策と対応について

答 地域の中で見守り支えあう町を目指します

共生社会を実現する ためには

ためには

問

鋸南町の人口は、令和6年5月現在6,802人に対して高齢者数3,395人で、実に50%が高齢者という県内2位の高い水準だ。その中で認知症の人数は軽度から重度までで450人だが、その対策はどうするのか。

答

地域の中で見守り、支えあう町を基本目標として支援体制を整えていきます。

問

総合的な支援体制を整えるとしているが、介護支援事業所とのコミュニケーションは円滑に取れているのか。

答

地域包括支援センターと介護事業所とのサービスマニュアルを月1回程度開催しています。

問

認知症施策推進計画を策定する場合、現在の町の医療・介護サービスで対応できるのか。

答

医療・介護サービスと調和していくことは必須で、現在の介護保険事業計画の中にも認知症施策が盛り込まれており、連携して対応していきます。

問

現在使っている見守りシールよりも効率の良いGPS機能を使った徘徊感知器の導入は考えてもらえないか。独居の高齢者対策にも利便性がよいものだが。

答

安全を考える上では必要だと思えます。どのような方法が良いか、他の自治体の導入事例を参考に研究していきます。

問

認知症予防活動と言っているが、予防法はあるのか、予防はできるのか。

答

認知症にならないという意味の予防ではなく、なるのを遅らせる、なっても進行を緩やかにする、という意味の予防活動です。

問

現在、鋸南町では入居施設が少ないとの声も多いようですが、どう考えているのか。

答

認知症の人それぞれの生活環境や症状によって、どのサービスがよいか検討していく必要があります。利用者のニーズを早期に把握し、適切なサービスが受けられるように努力します。

問

総合計画の中で、町は福祉の向上に努め、安心して暮らせる地域づくりを目指す、としているが、家族からの要望と人手不足の現象をどう考えているのか。

答

国や県と連携して介護人材の育成確保を図り、努力していくよう考えています。

問

認知症サポーターキャラバンの存在が不可欠であり、その存在を多くの方に知ってもらいたい、町の考えはどうか。

答

認知症について正しく理解し見守り支援していただける「認知症サポーター」を多く養成することを目指します。

◆要望◆

認知症の人が増えている今、共生社会を考えて認知症サポーターキャラバンを活用して正しく理解するよう、なお一層強力な施策をお願いする。

オレンジリング



認知症サポーターの目印です

中村 基 議員



問 10月以降の「循環バスとオンデマンドは？」

答 両方運行を暫定継続します

10月以降の公共交通について

予約制乗合ワゴン（オンデマンド）と循環バス両方運行での実証実験を8カ月間続けているが、実験結果の分析に基づく良否判断も、両方運行による財政負担増への、抜本的で継続性のある解決策とも、見いだせていない。

この状態で実験期間終了を迎えようとしている今、行政のみで10月以降も「暫定的に現行の運行方法を継続」と決定する進め方では、住民不在となり、且つ財政面の課題の先送りも今後の継続性に不安を残す。「両方のニーズに対応しつつも、いかにして財政負担を軽くするか？」へ発想を切り替え、町民にもオープンにしてこの問題に立ち向かうべきだ。

両運行を前提に、財政負担軽減の為に、次の方法を導入してはどうか。

問 「オンデマンド制」の代わりに「タクシー制」に切り替える。

（毎年1,900万円経費削減可能）

町内の利用はオンデマンド料金相当とし、実費差額を行政が負担す

それでもこの方法に変更すれば、固定費がかからず経費は減る。

答 町内タクシーの配車体制が強化される見込みなので、現在のオンデマンド制に代わる方法の一つとして検討します。

問 循環バス（20人乗り）をワゴン車（7人乗り）に小型化して運行する。

（毎年180万円経費削減可能）
水仙・桜の時期は現行の予備車両（20人乗り）を稼働させる。

尚、車両小型化により狭い道路への運行ルート変更も可能になる。

答 現行のバス車両を当面継続しますが、将来ワゴン車への切り替えも検討事項の一つとします。

問 3月に要望した富楽里等、町外への乗入れは実現するか。

答 必要な選択肢と認識しています。乗降場所の隣接市と調整を図り進める必要があります。



問 住民参画で今後の公共交通体系を作りあげるには、今までの進め方をどう変えるか。

答 従来の公共交通会議に、他分野の関係者及び観光・商工・福祉分野の行政職員を加え、住民からの要望も取り上げつつ進めていきます。

道の駅保田小学校の「経済効果」について

問 昨年9月に提案した、開設から現在までの経済効果額の把握は。

答 98億9千万円で、雇用者の誘発数は711人に上ります。建設初期投資額約17億円（周辺整備を含む）を大幅に上回ることでできています。

◆効果測定の指導を頂いた

千葉県行政からの評価◆

難易度の高い仕組み作りに挑戦した鋸南町の姿勢を高く評価頂いた。東京オリンピックや大阪万博等代表例はあるが、町村では全国的に極めて稀な成功事例であり、他に推奨していく。

（県統計課）



問

新たな観光資源を発掘する考えは

答

資源発掘と情報発信が重要

篠宮 真樹 議員

観光によるメリット

デメリットについて

問 鋸南町には年間どれくらい観光客が訪れて、観光客が訪れたことによる経済効果はどれ位あるのか。

答 千葉県のと令和4年の観光入込調査によると、鋸南町には145万人の観光客が来訪されており、そのうち道の駅保田小学校には約78万人、日本寺には32万人の観光客が来訪されています。

問 町内の経済効果は把握していませんが、千葉県内の観光消費額は1兆4,947億円、経済波及効果は約1兆6,311億円です。

答 鋸南町には元名石切り場跡などの未整備の観光資源がまだまだ沢山あると思うのだが、新たに観光資源を発掘する考えはあるのか。

答 鋸南町の魅力を発信し、関係人口を増加させる上で既存の観光資源に加え、新たな観光資源を発掘することは、重要であると認識しております。また新たな観光資源を発掘し、併せて適切に情報発信を行うという課題を解決す

る方法の一つとして、鋸南町の魅力発信に特化した地域おこし協力隊員を採用することも検討します。

問 鋸山の日本遺産登録の進捗状況はどうなっているか。

答 令和3年に日本遺産の候補地として認定され、今年3月に文化庁に対して日本遺産への本申請を提出しました。

今後、有識者委員会による審査を経て修正等が入り、今年12月末に最終審査結果が出る予定となっています。

問 春の水仙や桜のシーズン、大型連休などの時に、交通渋滞が起こるが、特に保田交差点は変則的で観光客には解りづらく、右折車両も多く渋滞する箇所だと思うのだが、町としての認識はどうか。また改良するような計画はあるのか。

答 国道127号の保田交差点については国道と県道が交差する変則十字路であり、特に観光シーズン等で交通量が増加すると、渋滞が発生しやすい箇所であることは認識しています。国道においては交差点改良事業が

計画されていた時期もありましたが、地元関係者との協議が整わず、事業化の目途がたっていないと伺っています。

問 佐久間ダムの花見のシーズンに駐車場が全然足りない状況だったと思うのだが、佐久間ダムを初め、町内の駐車場を増やす考えはあるのか。

答 佐久間ダムは県から町に管理を委託されていることや、地形的な制約など、現実的に駐車場を増やすことは容易ではありません。イベント開催時にはシャトルバスの運行や循環バスの利用促進などで混雑緩和に取り組みたいと思います。

問 交通渋滞からの狭い道などの進入による交通トラブルや、ごみのポイ捨てなど具体的な防止策はあるか。

答 地域の方からの要望により、路肩に看板を設置するなどして交通トラブルを減らすようにしています。また町内でごみのポイ捨てなどの不法投棄も複数箇所が発生するなど増えています。ポイ捨ての多い場所に看板を設置して注意を促すことで抑制に務めています。



東 愛乃 議員

問 空き家バンク等の取り組みは

答 登録制度や支援制度のさらなる周知を図る

子育て支援、住宅支援、移住定住支援が、とても充実してきたが、移住希望者が「家」が見つからずに、移住を断念している。空き家バンクの現状、今後の取り組みはどうなっているのか。

問 空き家率は何%か。空き家バンクの現時点での登録物件数、累計件数、成約件数、空き家利用希望の登録者数は、どのくらいか。

答 令和2年度のデータで約8% 312棟、現在おおよそ350棟が利用されていない空き家と推測。鋸南町における空き家バンク制度は平成27年度から開始し、令和3年1月からは農地付き空き家の取扱いも追加。5月末現在の登録件数は9件、累計登録57件、成約41件あり、利用希望登録者は43名（登録から2年間が有効期限）、累計登録者数107名です。

問 登録物件数が1桁台と伸びないが、現在の取り組みは。

答 毎年区長会で、そして4月に発送される、固定資産税の通知文の一面に、空き家バンク制度について掲載し、空き家所有者に

制度の説明や周知を図っていません。

問 所有者に対して意向調査アンケートなどは実施しているか。

答 令和3年度に建設水道課で実施した空き家調査の結果に基づき、新たに認定された物件所有者を対象に実施しました。その際、空き家の修繕や改装、残置物の処分費用の補助制度を希望する意見などがあり、令和5年度に2つの支援を開始しました。

① 空き家片付け応援支援金（上限20万円、1件につき1度限り）
② 空き家バンク成約奨励金（5万円、1件につき1回のみ）

問 認知症になると子であっても売買契約など出来なくなるが、介護予防教室や終活講座などで、「住まいの終活」について前もって考える、空き家予防措置も必要では。

答 今後、高齢化や単身世帯の更なる増加が見込まれ、予防措置の取り組みは重要と考えます。地域包括支援センターや社会福祉協議会で実施する教室や講座の中

で生活や財産の管理の事例など周知を図っていきます。

高校生の機会均等と

支援について

問 定住の維持と教育機会均等のため、遠方の高校へ通学している高校生の通学定期代の一部補助をしてはどうか。

答 通学支援助成金制度は子育て支援策としても大変有効であると考えていますので、助成対象に高校生を含めることを前向きに検討します。

空き家バンク



家の循環は人の循環

鋸南町
空き家バンク窓口

地域振興課
まちづくり推進室

☎0470-55-1560

受付時間

8時30分～17時15分

問

保田小直売所の町内比率向上を

答

指定管理者等と協議し改善を図ります

竹田 和明 議員



保田小の業務実績報告

道の駅保田小からは定期的に業務報告が公開され、町民が事業の実態を把握するための改善が図られている。その内容を質すもの。

問

直売所の農産物（野菜や花卉）の売上は町内構成率が高く、町民の収入に直結するものだ。実績報告によると売り上げに占める町内比率が低下している。町内比率を高めるための対策は図られているのか。

答

直売所の農産物の売上は高齢化により出荷量が減少しており、安定供給が課題です。今後、指定管理者等関係者と協議し、改善を図ります。

問

高速バスの乗り入れが事業者の事情で実現していない。乗り入れはもとと事業者側から打診され、これに町が合意したものだ。既に待合所まで建設しているが、いっこうに実現しないのはなぜか。交渉の経緯および見直しはどうか。

答

高速バス事業者とは繰り返し対面での交渉を行っていますが、大きな進展は見通せていません。

域内交通基盤の充実

町内および周辺における交通基盤の充実を図ることは、喫緊かつ最重要課題だ。現在進行中のオンデマンド交通の実証実験の成否が注目されている。

問

実証実験により明らかになった点は何か。

答

まず、利用者アンケートにより、要望・意見を集計し、その個々の実現性について検討中です。利用者の利用目的の大半が、通院や買い物であり、診療時間の関係で特定の曜日や時間帯で利用が集中するなどのムラが見られます。

問

利用者アンケートでは、ハイウェイエオアシス富楽里への往復運行の他、町外者への利用拡大の要望が多いと聞くが、実現の見直しはどうか。

答

観光客への利用拡大は、地元タクシー業者への配慮も必要です。将来を見据えた検討を行っていきます。

問

事業の採算性に関して、一日の平均利用者が3.6人程度と少ない中、AIによる運行ルート解析サービスに費用を

かけるのはムダではないか。

答

ご指摘の通りです。AIによるオンデマンド交通実証実験は今後あるべき交通基盤を検討するためのものであり、効果等を十分検討し、ムダのない最適な整備を進めます。

問

町内交通は、道路整備や駐車場配置等と合わせて計画する必要があります。道路の利便性向上や観光振興を図るためには、主要な道路の環状化が有効だと考えます。2つの県道（鴨川保田線、外野勝山線）を繋ぐ町道川籠線等を再整備することで、道路の環状化・回遊性向上を図れないか。

答

川籠線は枯れ枝や土砂が堆積し、有効幅員が狭く通行の妨げとなっています。川籠線に限らず、町道の機能の維持管理に努めます。



土砂が堆積した町道川籠線

鈴木 辰也 議員



問 避難所運営委員会（仮称）を設置し、
避難所の運営体制の確立を

答 前向きに検討していきます

防災対策について

防災対策は、風水害時と地震時、また地区によっても対策が異なる。避難所の運営体制について、町の取り組みはどうか。

問 今現在、町の指定避難所が8ヶ所となっているが、8ヶ所の施設に、それぞれだけだけの避難者を受け入れられるか。

答 指定避難所8ヶ所におきまして、避難収容者数は、1人当たり2平米と考えておりますので、3,334人、人口比にして49%使用できる計算になっております。

問 避難所の運営は職員だけでは運営できない。避難してきた人に協力していただかなくてはならない。それには、避難所の運営体制の確立は平時にこそしっかりと行っておかなくてはならない。

内閣府の防災担当の避難所運営ガイドラインでは、各避難所に避難者の代表施設管理者、避難所、派遣職員等から成る避難所運営委員会（仮称）を設置して、運営体制を確立するとある。

この避難所運営委員会（仮称）

を、できるだけ早く設置して、

避難所運営のシミュレーション、会議等定期的に行い、町の職員と外部支援者との顔の見える関係を早急に作るべきだと考えるが。

答 発災時に、避難所の自主的な運営をお願いしても、その場では、なかなかできるものではないと思っています。前向きに検討していきます。

地域公共交通について

地域公共交通について9月までの実証運行を行う前に、今後の町の方針を決定した根拠を問う。

問 実証運行終了後もオンデマンド交通を維持するとのことだが、町の説明では、なぜ今の段階で決定したのか理解ができないが。

答 利用者に対する周知や検討期間等も考慮し決定しました。

問 地域公共交通というのは、社会インフラなので、循環

バスもオンデマンド交通も必要なものだと思う。しかし、オンデマンド交通を継続する判断のプロセスが、違うのではないか。

会議を開かず町のアンケートの結果を持って判断したということだが、本来は、会議で今後の鋸南町の地域公共交通について、意見を伺い、最終的な判断を町がするべきではないか。

答 書面で会議を開催して、ご意見をいただくこととしました。

ただし意見はありませんでした。引き続き行っていく場合には、地域公共交通会議を開催して決定していきます。

防災訓練



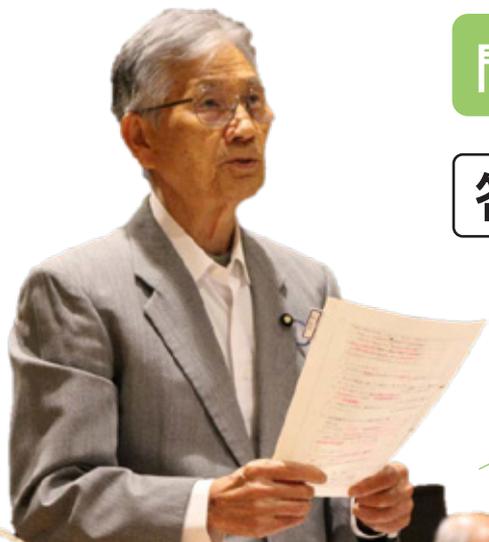
問

介護施設 & 介護士不足対策の 改善に最善の努力を

答

介護人材の育成・確保に取り組みます

緒方 猛 議員



高齢者の福祉・介護問題

問

町の高齢化率50%単身世帯が965人と、共に大幅に増加しているなか、町内介護職の退職でデイサービスの中止や他でも介護職の採用が出来ない施設がある。町内外の介護施設で合計何人の方が介護を受けているのか。

答

町内外で介護を受けている方は4月末で、施設入所者が209人、デイサービス利用者が310人、ショートステイが40人。町内の特別養護老人ホームは定員80人に対し76人が入所しており、入所待機者が33人と聞いています。

問

町内介護施設で働く人の採用に一層の協力をすべきと思う

答

国や県と連携して介護人材の育成・確保の取り組みが必要だと考えます。国では介護職員の処遇改善や、給与アップに確実につながるように、令和6年度に介護報酬の改定が実施され、町も介護職員の研修費補助をするなど、介護分野の人材育成に努力します。

問

町長の過去の答弁である施設介護から在宅介護への努力は好ましいと思う。総合基本計画にもあるがその結果は。

答

施設介護にならないために疾病予防とともにポールウオーキングや健康体操等、生活機能の維持・向上を図りながら、要介護状態になることを予防する事業を進めています。

国でも介護を施設から在宅への方で推進されており、少子高齢化が進み、ライフスタイルが多様化する中、在宅での介護が可能なご家庭ばかりではない状況です。

住み慣れた地域、ご家庭で介護を受けられることは、心の豊かさを維持するうえで、有意義であると考えておりますが、どちらを選択されるかは、各ご家庭の状況で判断されるものと考えております。

問

町外施設への入所者が多い。病院を含め介護施設の増強は全く考えられないのか。近隣市では地域密着型施設や病院が介護施設を共に運営している

ところもある。

答

介護分野の人材が十分に確保できないまま、施設の数が増えることは、人材の取り合いになり、既存施設の運営が難しくなる恐れもあることから、現状を維持していくことが重要と考えています。

安否確認システム普及に 一層の努力を

問

推奨している製品はペンダント型通報装置と煙・人感センサー装置で、安心感に繋がるため普及に努力を。

答

現在では携帯電話やスマホで緊急通報装置とほぼ同様のものが出ていますが、選択肢の一つとして、ケアマネージャーや民生委員さんの訪問活動時啓発を行っていきます。



安否確認システム

早川 正也 議員



問 関係人口の増加から移住促進の状況は

答 地域おこし協力隊と連携し促進を図ります

観光振興と移住促進、

地域の連携について

問 町はこれまで、関係人口の増加から移住促進を目的に政策を進めてきたが、取り組みの状況はどうか。

答 都市交流施設・道の駅保田小学校は、都市住民と町民の皆様との、交流の場として機能しています。関係人口となった方たちと更なる関係性を築くため、移住支援制度の周知や、起業支援等、関係者の意見を聞きながら、次なるステージアップが必要と考えています。

問 移住希望者の獲得のため、隣接市では、空き家バンクの充実のため、不動産会社との協力や、ホームページの活用で、移住者情報が非常にわかりやすくなっている。町での移住希望者に対する窓口等はどうなっているか。

答 窓口は開設していません。移住希望者への対応は役場担当課にて職員が行っており、ふるさと回帰支援センターや、県主催の移住相談会に参加し、移住政策の

広報を行っています。

問 町内での花観光など、イベントが再開されてきたが、イベントの効果や参加者の意見はどのようなものがあつたか。

答 新型コロナウイルスによる行動規制がなくなり、お花見マルシェや、ジビエマルシェが開催され、県内外から多くの方が来訪し、観光名所の宣伝効果はあつたと認識しています。

一方で、参加者からは町内外を含め、イベントの認知がされていないため、周知、広報の方法に関する検討、集客できるアトラクションの企画、駐車場の不足等の指摘がありました。これらの意見を今後のイベントに生かしていきます。

お花見マルシェ



倉持協力隊員 主催
シシシカキョンキョン展



問 地域おこし協力隊は、移住定住促進や、農業振興、有害獣対策等、様々な活動をしている。任務終了後は町内に定住し、町民として生活をしていく。町にとって重要な制度だと思うが、地域おこし協力隊制度の今後の利用推進に対して、どのように考えるか。

答 隊員の採用にあたっては、今後、町内で多様化する課題に対して、解決を効果的に行えるように、専門分野に特化した採用が必要と考え、隊員の活動に対しては定期的に報告を受けることと、面談をして隊員の活動内容が、地域力の推進に資する活動となるように、指導助言を行います。

問 介護難民が出ないような取り組みを

答 介護予防に取り組み体制確保に努めます

笹生 あすか 議員



介護事業計画について

問 今年度から第9期介護保険事業計画がスタートした。

3年間この事業計画に基づき事業が行われていく。この事業計画の概要は。

答 基本的な方向性と成果は、中期計画を継承しつつ、中長期的な視点で持続可能な体制のもと、地域包括ケアシステムの構築や、地域共生社会の実現を目指すこととし、

- ・地域で見守り、つながり、支え合う
- ・高齢者にいきいきと活動してもらえらるよう、生活の維持・要介護の予防
- ・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らしているよう、通所介護・訪問介護や居宅介護支援等、居宅介護サービスの充実を目指すとともに、施設サービスの提供体制の確保に努める

の3つの目標を設定しました。

問 当町は介護予防事業に取り組む結果も出ているが、それに追い付かないほどの高齢化で介護

給付費が多くなっている。

答 介護保険の制度として、町単独で行うことは財政的に

難しいため、広域で行えるように、引き続き県に要望していきます。

問 人材確保のため、処遇改善加算等の対象外になっ

て、東京都のように町独自の支援が必要と考えるがどうか。

答 質の高い介護サービスの安定的な確保や給付の適正化を考えると、いつか必要なものとなるとの認識ですが、財政状況も加味しながら、慎重に検討します。

今後の鋸南病院について

問 公立病院経営強化プランの概要について町の認識は。

答 令和6年度から9年度までを計画期間とし、持続可能な地域医療提供体制を確保していくということと6つの視点で経営強化に総合的に取り組みます。

- ・役割、機能の最適化と連携の強化

- ・医師、看護師等の確保と働き方改革
- ・経営形態の見直し

- ・新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取り組み
- ・施設、設備の最適化
- ・経営の効率化等

鋸南病院は、町内で唯一の入院医療を提供している医療機関であり、24時間の救急医療体制も維持し、今後も町民に必要な不可欠な医療機関と考えているので、その役割に充てていく必要があると考えます。

問 地域医療へのあり方について検討とは、具体的にはどうか。

答 現在、病床数66床のうち療養病床34床が休床中で、急性期病床32床で地域医療に取り組んでいます。今後、休床中の病床を回復期病床へ転換を行い、圏域内の公立病院や地域の民間医療機関と連携を強化して取り組みます。



放課後子ども教室

放課後や週末に子どもたちの居場所をつくるため、校庭や教室を開放し、地域の皆様（ボランティアの方々）の協力によって、スポーツや文化教室・学習などを出来るようにする取り組みです。〔文部科学省事業〕

○活動日*月4回程度（木曜日3回程度、土曜日1回程度）

○内 容*読書・学習、体育館遊び、外遊び、ウクレレ、将棋、ザ・鋸山など



絵画

鋸南中学校で6月23日に
サマーコンサートが開催されました♪



ザ・田んぼシリーズ(田植え)

地域ぐるみで子育てを

議会の日誌

- | | | | |
|--------|------------------------|--------|-----------------------------|
| 5月 7日 | 議会運営委員会 | 6月 14日 | 第5回定例会最終日
及び議会改革等検討特別委員会 |
| 5月 17日 | 第4回臨時議会
及び議員総会 | 6月 27日 | 議会広報特別委員会 |
| 5月 28日 | 議員全員協議会 | 6月 28日 | 議会広報特別委員会 |
| 6月 4日 | 議会運営委員会
及び環境衛生組合臨時会 | 7月 2日 | 議会広報特別委員会協議会 |
| 6月 11日 | 第5回定例会初日 | 7月 4日 | 安房広域議会臨時会及び
議会全員協議会 |
| 6月 12日 | 第5回定例会2日目 | 7月 5日 | 町村議会広報研究会 |

いつも議会だよりをご覧頂きまして、ありがとうございます。

私は平成15年に鋸南町に移住してきてから20年が過ぎました。移住してきて間もない頃は知り合いも居なく、会社と家の往復の毎日でした。そんな折に芝台青年会にお誘いを受け、鋸南町に知り合いも増えてきました。

移住から2年が経った頃に、若い頃から興味があった飲食店を鋸南町に開業することができました。そして、色々な方と出会いもあり、また別れもありました。

最近、鋸南町は消滅する可能性がある自治体の一つと分析、公表されました。しかし、鋸南町はまだまだ色々な可能性があると思います。

私は学生の頃の恩師がよく言っていた好きな言葉があります。それは「ヤレバ出来る」です。鋸南町も人口が減って様々な問題がありますが、町民と行政が一つになつてアイデアを出し合い「ヤレバ出来る」で課題をクリアできたら、誰もが住みやすい鋸南町になると思います。

(篠宮真樹)

編集後記